



国際交流

アジア太平洋の未来を拓く医療人育成：ネパールにおける外科研修

大学院医学研究科

清水 雄介 形成外科学講座 教授

琉球大学病院は、アジア・太平洋地域に近いという地理的優位性を活かし、設立以来、国際協力を積極的に展開してきました。この世界に開かれた視野を持つ医療人育成の一環として、形成外科では2024年より毎年、医学部3年生を引率してネパールのKirtipur hospital（キルティプル病院）を訪問しています。

同院は、年間で熱傷約800名、口唇口蓋裂約700名の治療を行う、ネパールで最も形成外科の症例が多いとされる最前線の病院です。同国内における「国立熱傷センター」としての役割も実質的に担っており、ネパール初のスキンバンク（皮膚保管施設）を併設するなど、アジアにおける熱傷・再建外科の重要拠点として国際的にも高く評価されています。現地では生活に火が不可欠なため熱傷の頻度が極めて高く、ネパール全土から集まる患者に対し、連日全身管理、デブリードマン（壊死組織の除去）、植皮術等が行われています。医療資源が乏しく、手術中に幾度も停電を経験する過酷な環境ですが、現地の医療関係者は極めて熟練した技術で真摯に治療にあたっています。

この研修には、「海外医療に挑戦したい」と志願した琉球大学の医学生たちが参加しています。国内で手術未経験だった医学生たちも、現地で初めての手術助手として参加する貴重な機会をいただいています。貧困やインフラ不足という厳しい現実、そしてその中でも熱傷治療に命をかける現地スタッフの姿や、口唇裂の手術で顔が綺麗に治っていく状況に、医学生たちは深く心を打たれています。この貴重な経験を通して、「今後の医学の勉強に、より一層本気になれる」と学習への意欲を大きく高めています。

この取り組みを毎年継続し、将来的には他大学の希望者も含めてネパールの医療現場を経験できる持続可能な仕組みづくりを目指すとともに、今後も国際社会に貢献できる逞しい医療人材の育成に邁進していきたいと考えています。



Kirtipur Hospitalの正面玄関前



手術室更衣室



毎朝のカンファレンス



社会貢献①

研究や人材育成を通じて国際社会に貢献し地域課題にも取り組む

保健学科

野中 大輔 母子看護学講座 国際地域保健学分野 准教授

琉球大学大学院保健学研究科は2021年にJICA開発大学院連携に登録され、アジア、アフリカ、大洋州から多数の留学生を受け入れています。母国の健康課題を解決するための研究を留学生に指導することで、琉球大学医学部は、国際社会に広く貢献しています。特にラオス人民民主共和国においては、我が国の国立健康危機管理研究機構やラオス国立パスツール研究所と連携して、寄生虫対策のための研究・技術協力プロジェクトを実施しています。ラオス国出身の留学生は、マラリア健康教育教材

の開発と効果検証に取り組んでいます。

沖縄県内にあるJICA沖縄センターには、研修に参加するために世界

各国から保健医療従事者が集まってきます。琉球大学医学部は、JICA沖縄センターへ講師を派遣したり技術協力をしたりすることでも、国際社会に貢献しています。医学部生は、留学生と交流したりJICA課題別研修に参加したりすることで、沖縄にしながら世界各国の保健医療事情や文化について学ぶことができます。

加えて、琉球大学医学部は、沖縄の地域健康課題にも積極的に取り組んでいます。嘉手納飛行場・普天間飛行場の近くでは、軍用機による航空機騒音が長年問題となっています。琉球大学医学部の研究者・医学部生・保健学研究科大学院生らによる研究チームは、嘉手納町と八重瀬町住民を対象とした調査をおこない、航空機騒音が住民の精神的健康にも影響を与えている可能性を明らかにしました。

以上のように、琉球大学医学部は、研究や人材育成を通じて国際社会に貢献したい方、沖縄県に特有に見られる地域健康課題に取り組みたい方が活躍できる場所です。

2026年01月15日掲載 ©沖縄タイムス社



写真1:保健学研究科で学位を取得したトンガ王国出身のSeiniさん(写真向かって右)とトーゴ共和国出身のTaoficさん(写真向かって左)



写真2:ラオス国における寄生虫対策プロジェクトでは、動画を用いた健康教育の効果を検証している。



写真3:航空機騒音と健康に関する研究を紹介した新聞記事



社会貢献②

子どもたちの命を守る津波避難支援活動

保健学科

関口 浩至 成人・老年看護学講座 在宅・慢性期看護学分野 准教授

沖縄県は四方を海に囲まれた島嶼県であり、地震や津波などの自然災害への備えが重要な地域です。特に沿岸部には保育施設や学校が多く立地しており、災害時には自力で避難することが難しい園児や児童の安全確保が大きな課題となっています。

当分野では、令和7年度琉球大学SDGs研究プロジェクトの一環として、沖縄県内の沿岸部の保育施設と連携して、津波避難支援活動に取り組みました。保育現場から寄せられた「現在の避難方法で本当に子どもたちを安全に避難させることができるのか」という不安を出発点に、保育士や行政、防災関係者（防災士）と協力しながら避難訓練の評価と個別避難計画作成支援を行いました。

活動では、保育士の方がウェアラブルカメラを装着し、園児の避難行動を記録しました。これにより、これまで経験や感覚に頼ることの多かった避難訓練を客観的に振り返ることが可能となりました。また、津波浸水域外へ移動する「水平避難」と、高層建築物へ避難する「垂直避難」の両方について実践的な訓練を行い、それぞれの特徴や課題を整理しました。



写真：保育施設における垂直避難訓練の様子（左）と避難支援活動のイメージ図（右）
※写真は対象保育施設の承諾を得て掲載しています。

その結果、避難用キャリアの運用方法や人的配置など、実際の災害時を想定した課題が明らかとなり、保育施設における避難体制の改善につながる知見を得ることができました。

このように大学の役割は、地域の課題に寄り添いながら活動を支援するとともに、その結果を客観的に整理し、地域へ還元することにあります。

現在は、この活動で得られた成果に基づいて、ウェアラ

ブルカメラに加え、ドローンや衛星通信技術などのICTを活用した次世代型津波避難支援モデルの構築を考えています。今後も自治体や教育機関、地域住民と連携しながら、島嶼県沖縄が抱える防災上の課題に取り組み、子どもたちの命を守る安全・安心な地域社会づくりに貢献していきます。

